

ソフトウェア

平成 14 年から 15 年にかけて受注は低迷が続けたが、15 年の第四四半期以降ようやく増加傾向がみられた。売上高も前年並みを確保、あるいはやや増加に転じた企業も多いが、単価の下落傾向により収益は厳しい。

今後、発注元における業績回復の本格化に伴い、16 年後半に具体的な需要が発生することが期待されている。

業界の概要 ソフトウェア業は、コンピュータのプログラム（主にアプリケーションソフトウェアと呼ばれるもの）の開発を行う企業であり、ソフト（ウェア）ハウスとも呼ばれる。

アプリケーションソフトは特定のユーザーの依頼によって開発される専用（受託）ソフトと、複数のユーザーへの販売を目的としたパッケージソフトとに分けられる。米国など諸外国ではパッケージソフトの比率が高いのに対して、日本ではパッケージソフトも増加しているものの、依然、受託ソフトの比率が高いことが特徴である。

ソフトハウスは、資本系列や開業の経緯によって情報機器メーカーから独立したメーカー系、コンピュータユーザーの情報システム部門が独立したユーザー系、そしてどちらにも属さない独立系に大別される。一般的には、大手・中堅企業はメーカー・ユーザー系が、小規模企業は独立系が多いとされている。

また、受注契約の形態別にみると、顧客先において開発を行う派遣契約と、主に自社内で開発を行う請負契約とがある。最近では、アウトソーシングの活発化によりシステムの構築から保守までをすべて請け負う形態も増加している。

IT化の進展との関わり 当業界は平成 4 年頃までは右肩上がりの高い成長を記録してきた。その後数年間の低迷をみたものの、近年ではインターネットの普及などネットワーク化の急速な進展を背景に、携帯電話やゲーム機向けのソフトウェアが増加している。さらに、政府が平成 13 年に e-Japan 戦略を発表したことをうけ、多くの分野で IT の導入が進むことにより必要なソフトウェアが増加しており、市場は拡大傾向にある。

IT化の進展に伴い、顧客側がソフトハウスに要求する水準も高まっている。特に最近では、コンピュータウイルスによる被害の増加や、コンピュータに保存されている顧客情報の流出といったセキュリティの問題が大きく取り上げられ、対応を迫られている。

大阪の地位 受託ソフトウェアの開発は、顧客企業の本社近辺で行われることが多いこと、人材の確保が容易であることなどから、ソフトウェア業は典型的な大都市立地型産業とされている。大阪府内における当産業の集積は依然として高い水準にあるものの、顧客の本社や、情報システム部門が首都圏など大阪府外へ流出していることから、その地位は相対的に低下を続けており、今後の市場拡大にとっての不安要因となっている。

平成 14 年における大阪府内のソフトウェア業の事業所数は 381 カ所で、東京都に次いで全国第 2 位であるが、13 年（408 カ所）に比べて 6.2% の減少となっている（経済産業省『平成 14 年 特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』表 1）。対全国比についても 13 年の 8.8% から 14 年には 8.4% と、9% を割り込んだまま低下が続いている。

また、従業者数は 28,748 人（全国の 8.3%）、年間売上高は 6,965 億円（同 7.2%）となっている。従業者数、年間売上高においては神奈川県を下回り、全国第 3 位となっている（表 2）。これは、当業界が首都圏に集中していることを示している。

さらに、大阪府内のソフトウェア業は、一事業所当たりの売上高が全国平均よりも低く、東京都や神奈川県と比較すると大規模な案件が少ないことを示している。

受注にやや動き 全国的なソフトウェアの受注・販売は、14年後半から前年同期比で減少に転じ、15年前半まで5%前後の減少幅で推移した(表3)。

大阪府内においても、製造業をはじめとした需要先が景況の低迷から情報化投資を凍結、削減してきたことにより、14年における受注状況は厳しさを増した。受注案件数が減少しているため、大手ベンダー(販売業者)を交えた競争が激化している。

受注条件についても、従来1年、あるいは半年単位であった契約期間が3ヶ月に短縮される、あるいは顧客との直接取引であった案件が顧客の関連会社を経由した取引へと変更を求められる、などといった変化がみられる。

しかし、15年の10~12期に入り、企業の業績回復が鮮明になるにつれて凍結されていた案件が動き出すなど、やや回復に向けた動きがみられている。

一方、医療機関や衣料品小売向けなどでのIT導入、更新の動きが活発になっていることに伴い、そうした特定の業種に向けたパッケージソフトを扱う企業ではこの間受注が大幅に伸びるなど、業界の中でも対象分野によって差がみられる。

収益は厳しい 受注単価については低下傾向が続いており、数年前の水準から1~2割低下したとする企業もある。

最近では大手企業を中心に、人件費の低い中国等海外の企業へソフト開発を発注し、コスト削減につなげる動きが本格化しつつある。そうしたいわゆるオフショアの開発が費用に織り込まれることが、受注単価の下落の一因となっている。

一方で、受注案件には既存システムの見直しなど手間がかかるものが多く、コストを押し上げている。同時に顧客の要求水準が高くなっており、開発に必要なソフト、ハード、ネットワーク環境などを最新のものに更新する必要も生じている。

売上については15年度については前年度比で横ばい、あるいはやや回復したものの、社内のコスト削減努力により、ようやく利益を確保するという状況の企業が多く、収益は総じて厳しい状況にあるといえる。

資金繰りも窮屈に 当業界への支払いは、月末締めから数十日後というのが一般的な条件であるが、決済期日が長期化する傾向にあり、企業は人件費や外注費などの支払いのためにより多くの運転資金を確保する必要が生じている。一方、金融機関の貸出姿勢は一時期に比べ緩和されたものの依然厳しく、資金繰りはより窮屈になっている。

新規採用は絞り込み 当業界では新たなニーズや技術に対応できる人材に対する採用意欲は高い。しかしながら、絞り込みつつも新規採用を継続する企業もある一方で、育成コストの増加を懸念して中途採用を中心に確保を図る企業もみられる。

今後の動き 今後については、発注元における業績回復の本格化に伴い、年後半に具体的な需要につながることを期待する向きが多い。業界では、ネットワークの構築・維持管理といった関連業務への進出を積極化する動きもある。また、特定分野に特化した企業の成長も期待される

(平井)

表1 ソフトウェア業の推移

	大阪府			全国		
	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)
平成5年	410	29,459	365,216	3,798	276,693	3,898,488
6年	366	25,878	327,013	3,458	250,133	3,562,119
7年	343	24,629	332,999	3,310	235,704	3,741,009
8年	392	25,356	402,606	3,789	249,254	4,351,317
9年	376	27,381	446,095	3,701	263,679	4,857,114
10年	502	34,611	608,349	5,099	342,410	6,318,916
11年	477	32,163	584,082	4,925	340,642	6,692,482
12年	398	25,987	609,643	4,483	339,810	7,421,121
13年	408	27,551	698,152	4,615	329,504	9,471,820
14年	381	28,748	696,511	4,527	348,248	9,685,925

資料：経済産業省『特定サービス産業実態調査報告書（情報サービス業編）』各年版より作成。

（注）平成10年調査より、調査対象名簿が拡充されている。また、13年には調査対象範囲が市区部から全国の事業所に拡大されている。

表2 主要都府県のソフトウェア業の状況（平成14年）

	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	従業者 1人当 り 売上高 (万円)
大阪府	381 (8.4)	28,748 (8.3)	696,511 (7.2)	182,811	2,423
東京都	1,371 (30.3)	170,984 (49.1)	5,942,751 (61.4)	433,461	3,476
神奈川県	316 (7.0)	37,923 (10.9)	866,419 (8.9)	274,183	2,285
愛知県	273 (6.0)	14,389 (4.1)	356,068 (3.7)	130,428	2,475
福岡県	204 (4.5)	11,138 (3.2)	261,232 (2.7)	128,055	2,345
全国	4,527 (100.0)	348,248 (100.0)	9,685,925 (100.0)	213,959	2,781

（注）（ ）内は全国に対する構成比。

資料：経済産業省『平成14年 特定サービス産業実態調査報告書（情報サービス業編）』より作成。

表3 情報サービス業の業務種類別売上高の推移

(ソフトウェア開発、プログラム作成：全国)

単位：百万円

	ソフトウェア開発、プログラム作成		
		受注ソフトウェア	ソフトウェアプロダクト
平成14年	2,379,762	2,056,572	323,190
1～3月	(4.2)	(5.0)	(0.1)
4～6月	1,192,336 (6.2)	996,435 (7.6)	195,900 (-0.3)
7～9月	1,783,810 (-3.7)	1,471,433 (-5.0)	312,378 (3.1)
10～12月	1,346,378 (-0.6)	1,045,242 (-4.3)	301,137 (15.1)
平成15年	2,281,505	1,951,763	329,742
1～3月	(-4.1)	(-5.1)	(2.0)
4～6月	1,135,606 (-4.8)	943,109 (-5.4)	192,497 (-1.7)
7～9月	1,723,433 (-3.4)	1,443,899 (-1.9)	279,534 (-10.5)
10～12月	1,388,063 (3.1)	1,076,057 (2.9)	312,006 (3.6)
平成16年	402,069	329,762	72,307
1月	(3.6)	(1.7)	(13.2)

資料：経済産業省『特定サービス産業動態統計』より作成。

(注)

1. ()内は対前年同月(四半期)比増減率(%)。

2. 14年1月より、一部調査対象の追加等を行ったため、以前の数値と不連続が生じている。なお、伸び率はこれを調整したものである。